

有価証券報告書の訂正報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第15期) 至 平成18年3月31日

ブックオフコーポレーション株式会社

神奈川県相模原市古淵二丁目14番20号

(431463)

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第15期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	ブックオフコーポレーション株式会社
【英訳名】	BOOKOFF CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 弘志
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769 - 1511
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員 松下 展千
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 750 - 8588
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員 松下 展千
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年6月26日に提出した第15期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フロー

2 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

(2) 販売実績

事業の種類別売上状況

地域別売上状況

7 財政状態及び経営成績の分析

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況

(6) 監査報酬の内容

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結剰余金計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

関連当事者との取引

(1株当たり情報)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

損益計算書

注記事項

(損益計算書関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	24,632,491	26,242,362	34,411,650	<u>37,958,430</u>	<u>42,212,365</u>
経常利益 (千円)	797,978	1,502,333	1,959,079	<u>2,515,189</u>	<u>2,973,029</u>
当期純利益 (千円)	73,377	516,710	881,688	<u>1,425,410</u>	<u>1,543,030</u>
純資産額 (千円)	2,717,067	2,972,721	5,006,454	<u>7,169,013</u>	<u>8,793,919</u>
総資産額 (千円)	13,616,654	15,321,216	17,851,797	<u>19,680,535</u>	<u>21,973,319</u>
1株当たり純資産額 (円)	351.86	401.77	599.64	<u>402.88</u>	<u>485.94</u>
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.50	66.92	120.12	<u>84.23</u>	<u>86.64</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	114.3	<u>79.35</u>	<u>83.72</u>
自己資本比率 (%)	20.0	19.4	28.0	36.4	40.0
自己資本利益率 (%)	2.7	18.2	22.1	23.4	19.3
株価収益率 (倍)	-	-	20.23	<u>28.55</u>	<u>31.10</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,312,463	1,457,107	1,460,778	1,090,194	2,098,163
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	425,874	343,758	627,121	1,208,876	670,781
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,887	1,056,989	628,364	713,841	892,039
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,100,507	2,150,560	3,365,639	2,533,774	3,066,984
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	366 (1,425)	512 (1,776)	527 (2,072)	527 (2,366)	601 (2,645)

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	21,290,456	21,387,681	22,249,010	24,352,108	26,062,898
経常利益 (千円)	884,956	1,455,389	1,572,514	1,941,805	2,373,884
当期純利益 (千円)	220,188	311,706	771,539	1,180,014	1,509,206
資本金 (千円)	1,499,000	1,499,000	2,061,350	2,336,150	2,458,088
発行済株式総数 (株)	7,722,000	7,722,000	8,872,000	18,840,000	19,142,400
純資産額 (千円)	3,368,087	3,650,825	5,190,028	7,103,569	8,699,498
総資産額 (千円)	13,439,985	13,247,605	15,515,122	17,167,271	19,213,303
1株当たり純資産額 (円)	436.17	472.78	621.63	399.21	480.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	6 (-)	7 (-)	8 (-)	8 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	28.51	40.36	103.54	69.73	84.74
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	98.6	65.69	81.89
自己資本比率 (%)	25.1	27.6	33.5	41.4	45.3
自己資本利益率 (%)	6.7	8.9	17.5	19.2	19.1
株価収益率 (倍)	-	-	23.47	34.49	31.80
配当性向 (%)	21.0	17.3	7.7	11.5	11.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	333 (1,296)	341 (1,236)	337 (1,365)	332 (1,554)	333 (1,687)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期から第12期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債の新株引受権の残高は存在しますが、当社株式は非上場であったことから期中平均株価の把握が困難であるため、記載しておりません。

3. 第11期から第12期までの株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。

4. 第12期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第14期において、平成16年8月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第14期の1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

6. 従業員数の()内は外書きで、パート・アルバイト(1人年間2,920時間換算)の年間平均雇用人員を記載しております。

(訂正後)

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	24,632,491	26,242,362	34,411,650	<u>37,952,144</u>	<u>42,196,589</u>
経常利益 (千円)	797,978	1,502,333	1,959,079	<u>2,511,348</u>	<u>2,966,261</u>
当期純利益 (千円)	73,377	516,710	881,688	<u>1,423,130</u>	<u>1,539,013</u>
純資産額 (千円)	2,717,067	2,972,721	5,006,454	<u>7,166,733</u>	<u>8,787,622</u>
総資産額 (千円)	13,616,654	15,321,216	17,851,797	<u>19,678,256</u>	<u>21,967,022</u>
1株当たり純資産額 (円)	351.86	401.77	599.64	<u>402.76</u>	<u>485.60</u>
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.50	66.92	120.12	<u>84.09</u>	<u>86.41</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	114.3	<u>79.23</u>	<u>83.50</u>
自己資本比率 (%)	20.0	19.4	28.0	36.4	40.0
自己資本利益率 (%)	2.7	18.2	22.1	23.4	19.3
株価収益率 (倍)	-	-	20.23	<u>28.6</u>	<u>31.19</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,312,463	1,457,107	1,460,778	1,090,194	2,098,163
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	425,874	343,758	627,121	1,208,876	670,781
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,887	1,056,989	628,364	713,841	892,039
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,100,507	2,150,560	3,365,639	2,533,774	3,066,984
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	366 (1,425)	512 (1,776)	527 (2,072)	527 (2,366)	601 (2,645)

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	21,290,456	21,387,681	22,249,010	24,345,822	26,047,122
経常利益 (千円)	884,956	1,455,389	1,572,514	1,941,805	2,373,884
当期純利益 (千円)	220,188	311,706	771,539	1,180,014	1,509,206
資本金 (千円)	1,499,000	1,499,000	2,061,350	2,336,150	2,458,088
発行済株式総数 (株)	7,722,000	7,722,000	8,872,000	18,840,000	19,142,400
純資産額 (千円)	3,368,087	3,650,825	5,190,028	7,103,569	8,699,498
総資産額 (千円)	13,439,985	13,247,605	15,515,122	17,167,271	19,213,303
1株当たり純資産額 (円)	436.17	472.78	621.63	399.21	480.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	6 (-)	7 (-)	8 (-)	8 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	28.51	40.36	103.54	69.73	84.74
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	98.6	65.69	81.89
自己資本比率 (%)	25.1	27.6	33.5	41.4	45.3
自己資本利益率 (%)	6.7	8.9	17.5	19.2	19.1
株価収益率 (倍)	-	-	23.47	34.49	31.80
配当性向 (%)	21.0	17.3	7.7	11.5	11.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	333 (1,296)	341 (1,236)	337 (1,365)	332 (1,554)	333 (1,687)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期から第12期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債の新株引受権の残高は存在しますが、当社株式は非上場であったことから期中平均株価の把握が困難であるため、記載しておりません。

3. 第11期から第12期までの株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。

4. 第12期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第14期において、平成16年8月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第14期の1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

6. 従業員数の()内は外書きで、パート・アルバイト(1人年間2,920時間換算)の年間平均雇用人員を記載しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

当社グループは、リユース事業における「世界のナンバーワン・オンリーワン企業」を目指しております。社会的にも環境への問題意識が高まる中、循環型経済社会の構築に貢献することに加えて、書籍を中心としたパッケージ・メディアをより身近なものとしてお客さまに提供することを通じて、当社グループの経営理念である「事業活動を通じての地域社会への貢献」と「全従業員の物心両面の幸福の追求」の達成を目指しております。

当連結会計年度は、主力事業であるブックオフ事業におきましては、前年より進めている既存店舗リニューアルの効果や、本・CD以外のリユース事業との複合施設をオープンすることによる相乗効果等により、既存店売上が継続的に伸びました。また新規出店として、従来の郊外型店舗に加え、首都圏や都市部の駅近に積極的に出店することで新たな顧客層の開拓に注力いたしました。それらの結果、当連結会計年度は29店を新規に出店（閉店は5店）したことに加えて、FC加盟店に対する商品や店舗什器・備品の売上の増加などもあり、直営店売上高は30,783百万円、FC加盟店への売上高は2,309百万円、その他役務収益は1,654百万円、合計で34,747百万円（前期比10.2%増）となりました。

キッズ・婦人服事業におきましては、店舗オペレーションの標準化等の効果による既存店売上の好調と、大型複合施設（中古劇場）を中心とした新規出店を進めた結果、4店を新規に出店（閉店は1店）し、売上高は3,057百万円（前期比10.7%増）となりました。

ビデオレンタル事業におきましては、3店を新規に出店（閉店は1店）し、売上高は1,230百万円（前期比38.1%増）となりました。

その他事業におきましては、既存店の強化を図りつつ、ブックオフ業態との複合による新規出店を進めた結果、9店を出店（閉店は5店）し、売上高は3,177百万円（前期比14.8%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は42,212百万円（前期比11.2%増）、経常利益は2,973百万円（同18.2%増）、当期純利益は1,543百万円（同8.3%増）となりました。

(訂正後)

当社グループは、リユース事業における「世界のナンバーワン・オンリーワン企業」を目指しております。社会的にも環境への問題意識が高まる中、循環型経済社会の構築に貢献することに加えて、書籍を中心としたパッケージ・メディアをより身近なものとしてお客さまに提供することを通じて、当社グループの経営理念である「事業活動を通じての地域社会への貢献」と「全従業員の物心両面の幸福の追求」の達成を目指しております。

当連結会計年度は、主力事業であるブックオフ事業におきましては、前年より進めている既存店舗リニューアルの効果や、本・CD以外のリユース事業との複合施設をオープンすることによる相乗効果等により、既存店売上が継続的に伸びました。また新規出店として、従来の郊外型店舗に加え、首都圏や都市部の駅近に積極的に出店することで新たな顧客層の開拓に注力いたしました。それらの結果、当連結会計年度は29店を新規に出店（閉店は5店）したことに加えて、FC加盟店に対する商品や店舗什器・備品の売上の増加などもあり、直営店売上高は30,767百万円、FC加盟店への売上高は2,309百万円、その他役務収益は1,654百万円、合計で34,731百万円（前期比10.2%増）となりました。

キッズ・婦人服事業におきましては、店舗オペレーションの標準化等の効果による既存店売上の好調と、大型複合施設（中古劇場）を中心とした新規出店を進めた結果、4店を新規に出店（閉店は1店）し、売上高は3,057百万円（前期比10.7%増）となりました。

ビデオレンタル事業におきましては、3店を新規に出店（閉店は1店）し、売上高は1,230百万円（前期比38.1%増）となりました。

その他事業におきましては、既存店の強化を図りつつ、ブックオフ業態との複合による新規出店を進めた結果、9店を出店（閉店は5店）し、売上高は3,177百万円（前期比14.8%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は42,196百万円（前期比11.2%増）、経常利益は2,966百万円（同18.1%増）、当期純利益は1,539百万円（同8.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(訂正前)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ533百万円増加し、当連結会計年度末には3,066百万円となりました。内訳としては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益を中心として2,098百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは新規出店等によりマイナス670百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等からマイナス892百万円でした。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,098百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の3,013百万円、減価償却費の837百万円、今期より減損会計を導入したことによる減損損失218百万円によるものです。

前期との比較では、営業活動の結果得られた資金は前期比1,007百万円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加407百万円、減損損失の218百万円に加え、たな卸資産増加額の減少(前期比452百万円)と仕入債務の増減額の増加(198百万円)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、670百万円となりました。これは主に新規出店による保証金の差入590百万円、有形固定資産の取得のための支出413百万円によるものです。

前期との比較では、投資活動の結果使用した資金は538百万円減少しました。これは主に定期預金等の預入の減少および払戻しによる増加(162百万円)と、保証金の差入れによる支出の減少(115百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は892百万円の減少となりました。これは主に長期末払金の返済788百万円、長短借入金の減少210百万円によるものです。

(訂正後)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ533百万円増加し、当連結会計年度末には3,066百万円となりました。内訳としては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益を中心として2,098百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは新規出店等によりマイナス670百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等からマイナス892百万円でした。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,098百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の3,006百万円、減価償却費の837百万円、今期より減損会計を導入したことによる減損損失218百万円によるものです。

前期との比較では、営業活動の結果得られた資金は前期比1,007百万円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加404百万円、減損損失の218百万円に加え、たな卸資産増加額の減少(前期比454百万円)と仕入債務の増減額の増加(198百万円)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、670百万円となりました。これは主に新規出店による保証金の差入590百万円、有形固定資産の取得のための支出413百万円によるものです。

前期との比較では、投資活動の結果使用した資金は538百万円減少しました。これは主に定期預金等の預入の減少および払戻しによる増加(162百万円)と、保証金の差入れによる支出の減少(115百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は892百万円の減少となりました。これは主に長期末払金の返済788百万円、長短借入金の減少210百万円によるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社は、主として、一般顧客からの買取により商品仕入を行っております。

当期の仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別仕入実績

(訂正前)

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	構成比(%)	前期比(%)
ブックオフ事業(千円)	12,741,292	83.8	110.1
キッズ・婦人服事業(千円)	713,627	4.7	104.8
ビデオレンタル事業(千円)	617,293	4.1	125.3
その他事業(千円)	1,133,657	7.4	107.2
合計(千円)	15,205,870	100.0	110.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	構成比(%)	前期比(%)
ブックオフ事業(千円)	12,725,516	83.8	110.0
キッズ・婦人服事業(千円)	713,627	4.7	104.8
ビデオレンタル事業(千円)	617,293	4.1	125.3
その他事業(千円)	1,133,657	7.4	107.2
合計(千円)	15,190,094	100.0	110.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別売上状況

(訂正前)

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比(%)
ブックオフ 事業	直営店売上(千円)	30,783,112	111.1
	FC加盟店への売上(千円)	2,309,959	102.7
	小計(千円)	33,093,071	110.5
	その他役務収益(千円)	1,654,038	104.1
	合計(千円)	34,747,109	110.2
キッズ・婦人服事業(千円)		3,057,354	110.7
ビデオレンタル事業(千円)		1,230,725	138.1
その他事業(千円)		3,177,176	114.8
総合計(千円)		42,212,365	111.2

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. ブックオフ事業におけるFC加盟店への売上は、FC加盟店に対する商品、内外装工事代金及び店舗消耗品等の販売に係るものであり、その他役務収益は、FC加盟店からのロイヤリティ収入、加盟料、システム使用料等であります。

(訂正後)

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比(%)
ブックオフ 事業	直営店売上(千円)	30,767,336	111.1
	FC加盟店への売上(千円)	2,309,959	102.7
	小計(千円)	33,077,295	110.5
	その他役務収益(千円)	1,654,038	104.1
	合計(千円)	34,731,333	110.2
キッズ・婦人服事業(千円)		3,057,354	110.7
ビデオレンタル事業(千円)		1,230,725	138.1
その他事業(千円)		3,177,176	114.8
総合計(千円)		42,196,589	111.2

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. ブックオフ事業におけるFC加盟店への売上は、FC加盟店に対する商品、内外装工事代金及び店舗消耗品等の販売に係るものであり、その他役務収益は、FC加盟店からのロイヤリティ収入、加盟料、システム使用料等であります。

地域別売上状況

(訂正前)

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	内・関係会社運営	店舗数 (平成18年3月31日現在)
ブック オフ 事業	北海道(千円)	1,310,035	324,834	札幌宮の沢店など14店舗
	東北(千円)	2,480,070	-	青森東バイパス店など28店舗
	茨城県(千円)	779,053	-	玉戸モール店など11店舗
	栃木県(千円)	163,555	-	大田原店など2店舗
	群馬県(千円)	1,003,293	550,536	前橋上小売店など11店舗
	埼玉県(千円)	2,011,259	408,200	川口領家店など19店舗
	千葉県(千円)	1,691,402	112,102	船橋市場店など14店舗
	東京都(千円)	9,368,803	1,063,874	町田金森店など77店舗
	神奈川県(千円)	4,751,734	930,823	相模原駅前店など39店舗
	山梨県(千円)	788,464	788,464	富士吉田店など12店舗
	関東甲信越(千円)	20,557,567	3,854,002	
	中部・北陸(千円)	1,593,750	72,402	名古屋大江店など17店舗
	近畿(千円)	3,106,878	1,485,946	京都三条駅ビル店など24店舗
	中国・四国(千円)	896,747	428,138	高松栗林店など9店舗
	九州・沖縄(千円)	535,800	389,134	福岡博多口店など6店舗
	海外(千円)	302,261	302,261	NEW YORK STOREなど8店舗
小計(千円)	30,783,112	6,856,720		
キッズ・婦 人服 事業	北海道(千円)	217,795	217,795	B・KIDS函館桔梗店など6店舗
	東北(千円)	133,041	133,041	B・KIDS仙台泉古内店など2店舗
	茨城県(千円)	42,631	42,631	B・KIDS50号水戸元吉田店
	群馬県(千円)	63,317	63,317	B・KIDS前橋広瀬店
	埼玉県(千円)	130,127	130,127	B・KIDS東所沢店など2店舗
	千葉県(千円)	257,688	257,688	B・KIDS東千葉祐光店など4店舗
	東京都(千円)	655,054	655,054	B・KIDS大井町阪急店など6店舗
	神奈川県(千円)	680,569	680,569	B・STYLE川崎モアーズ店など12店舗
	山梨県(千円)	151,958	151,958	B・KIDS甲府向町店など3店舗
	関東甲信越(千円)	1,981,347	1,981,347	
	中部・北陸(千円)	325,138	325,138	B・KIDS名古屋高針店など5店舗
	近畿(千円)	51,011	51,011	B・KIDS寝屋川店
	中国・四国(千円)	264,868	264,868	B・STYLE広島大手町店など3店舗
	九州・沖縄(千円)	51,156	51,156	B・KIDS鹿児島新栄店
小計(千円)	3,024,358	3,024,358		
ビデオレンタル事業(千円)	1,230,725	1,230,725	TSUTAYA東千葉祐光店など8店舗	
その他事業(千円)	3,177,176	3,015,046	B・SPORTS多摩永山店など44店舗	
合計(千円)	38,215,372	14,126,851		

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. ブックオフ事業の売上高には、関連会社が運営する店舗(東京都1店舗、神奈川県1店舗)及び非連結子会社が運営する店舗(海外3店舗)の売上高は含まれておりません。

(訂正後)

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	内・関係会社運営	店舗数 (平成18年3月31日現在)
ブック オフ 事業	北海道(千円)	1,309,523	324,834	札幌宮の沢店など14店舗
	東北(千円)	2,478,585	-	青森東バイパス店など28店舗
	茨城県(千円)	779,053	-	玉戸モール店など11店舗
	栃木県(千円)	163,555	-	大田原店など2店舗
	群馬県(千円)	1,002,793	550,536	前橋上小出店など11店舗
	埼玉県(千円)	2,011,259	408,200	川口領家店など19店舗
	千葉県(千円)	1,689,372	112,102	船橋市場店など14店舗
	東京都(千円)	9,360,527	1,063,874	町田金森店など77店舗
	神奈川県(千円)	4,750,261	930,823	相模原駅前店など39店舗
	山梨県(千円)	788,464	788,464	富士吉田店など12店舗
	関東甲信越(千円)	20,545,288	3,854,002	
	中部・北陸(千円)	1,593,250	72,402	名古屋大江店など17店舗
	近畿(千円)	3,105,878	1,485,946	京都三条駅ビル店など24店舗
	中国・四国(千円)	896,747	428,138	高松栗林店など9店舗
	九州・沖縄(千円)	535,800	389,134	福岡博多口店など6店舗
	海外(千円)	302,261	302,261	NEW YORK STOREなど8店舗
小計(千円)	30,767,336	6,856,720		
キッズ・婦 人服 事業	北海道(千円)	217,795	217,795	B・KIDS函館桔梗店など6店舗
	東北(千円)	133,041	133,041	B・KIDS仙台泉古内店など2店舗
	茨城県(千円)	42,631	42,631	B・KIDS50号水戸元吉田店
	群馬県(千円)	63,317	63,317	B・KIDS前橋広瀬店
	埼玉県(千円)	130,127	130,127	B・KIDS東所沢店など2店舗
	千葉県(千円)	257,688	257,688	B・KIDS東千葉祐光店など4店舗
	東京都(千円)	655,054	655,054	B・KIDS大井町阪急店など6店舗
	神奈川県(千円)	680,569	680,569	B・STYLE川崎モアーズ店など12店舗
	山梨県(千円)	151,958	151,958	B・KIDS甲府向町店など3店舗
	関東甲信越(千円)	1,981,347	1,981,347	
	中部・北陸(千円)	325,138	325,138	B・KIDS名古屋高針店など5店舗
	近畿(千円)	51,011	51,011	B・KIDS寝屋川店
	中国・四国(千円)	264,868	264,868	B・STYLE広島大手町店など3店舗
	九州・沖縄(千円)	51,156	51,156	B・KIDS鹿児島新栄店
小計(千円)	3,024,358	3,024,358		
ビデオレンタル事業(千円)	1,230,725	1,230,725	TSUTAYA東千葉祐光店など8店舗	
その他事業(千円)	3,177,176	3,015,046	B・SPORTS多摩永山店など44店舗	
合計(千円)	38,199,596	14,126,851		

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. ブックオフ事業の売上高には、関連会社が運営する店舗(東京都1店舗、神奈川県1店舗)及び非連結子会社が運営する店舗(海外3店舗)の売上高は含まれておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(訂正前)

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は10,774百万円(前連結会計年度末は9,311百万円)となり、1,462百万円増加いたしました。キャッシュフローの改善により、現金及び預金が435百万円増加したことに加え、店舗の増加に伴いたな卸資産が603百万円増加したことなどが主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は11,199百万円(前連結会計年度末は10,369百万円)となり、830百万円増加いたしました。新規出店に伴い有形固定資産や差入保証金が増加したことなどが主な要因です。

(負債)

当連結会計年度末における負債残高は13,056百万円(前連結会計年度末は12,408百万円)となり、647百万円増加いたしました。長短借入金は210百万円減少いたしました。利益の増加に伴い未払法人税等が359百万円増加したことに加え、業容拡大により買掛金及び未払金が196百万円増加したことなどが主な要因です。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は8,793百万円(前連結会計年度末は7,169百万円)となり、1,624百万円増加いたしました。新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加と、当期純利益計上による利益剰余金の増加が主な要因です。

(訂正後)

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は10,767百万円(前連結会計年度末は9,309百万円)となり、1,458百万円増加いたしました。キャッシュフローの改善により、現金及び預金が435百万円増加したことに加え、店舗の増加に伴いたな卸資産が596百万円増加したことなどが主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は11,199百万円(前連結会計年度末は10,369百万円)となり、830百万円増加いたしました。新規出店に伴い有形固定資産や差入保証金が増加したことなどが主な要因です。

(負債)

当連結会計年度末における負債残高は13,056百万円(前連結会計年度末は12,408百万円)となり、647百万円増加いたしました。長短借入金は210百万円減少いたしました。利益の増加に伴い未払法人税等が359百万円増加したことに加え、業容拡大により買掛金及び未払金が196百万円増加したことなどが主な要因です。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は8,787百万円(前連結会計年度末は7,166百万円)となり、1,620百万円増加いたしました。新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加と、当期純利益計上による利益剰余金の増加が主な要因です。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(訂正前)

当連結会計年度における売上高は42,212百万円(前年同期比11.2%増)、売上原価は14,605百万円(同14.5%増)、販売費及び一般管理費は24,737百万円(同8.8%増)、営業利益は2,868百万円(同16.9%増)、経常利益は2,973百万円(同18.2%増)、当期純利益は1,543百万円(同8.3%増)となりました。

(売上高)

売上高は、前連結会計年度に比して4,253百万円増加いたしました。ブックオフ事業を中心とした既存店の売上が継続的に伸長したことと、各業態の新規店舗出店等が主な要因です。

(売上原価)

売上原価は、主に売上高の増加に伴って、前連結会計年度に比して1,848百万円増加いたしました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比して1,990百万円増加いたしました。店舗数増加に伴う人件費、広告宣伝費、水道光熱費、地代家賃等の増加が主な要因です。

(営業外損益)

営業外収益は、前連結会計年度に比して18百万円増加、営業外費用は24百万円減少いたしました。営業外収益については、店舗網の拡大による自動販売機等設置料収入の増加等が、営業外費用については、支払利息の減少が主な要因です。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度に比して149百万円増加、特別損失は199百万円増加いたしました。特別利益は、当連結会計年度より減損会計を適用したことによる特別損失の増加に対応するため、投資有価証券を売却したことが主な要因です。

(訂正後)

当連結会計年度における売上高は42,196百万円(前年同期比11.2%増)、売上原価は14,596百万円(同14.4%増)、販売費及び一般管理費は24,737百万円(同8.8%増)、営業利益は2,861百万円(同16.8%増)、経常利益は2,966百万円(同18.1%増)、当期純利益は1,539百万円(同8.1%増)となりました。

(売上高)

売上高は、前連結会計年度に比して4,244百万円増加いたしました。ブックオフ事業を中心とした既存店の売上が継続的に伸長したことと、各業態の新規店舗出店等が主な要因です。

(売上原価)

売上原価は、主に売上高の増加に伴って、前連結会計年度に比して1,841百万円増加いたしました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比して1,990百万円増加いたしました。店舗数増加に伴う人件費、広告宣伝費、水道光熱費、地代家賃等の増加が主な要因です。

(営業外損益)

営業外収益は、前連結会計年度に比して18百万円増加、営業外費用は24百万円減少いたしました。営業外収益については、店舗網の拡大による自動販売機等設置料収入の増加等が、営業外費用については、支払利息の減少が主な要因です。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度に比して149百万円増加、特別損失は199百万円増加いたしました。特別利益は、当連結会計年度より減損会計を適用したことによる特別損失の増加に対応するため、投資有価証券を売却したことが主な要因です。

第4【提出会社の状況】

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(6) 監査報酬の内容

当連結会計年度における当社の監査法人トーマツに対する報酬等の内容は次のとおりであります。

(訂正前)

	支払額
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21,000千円
上記以外の報酬額	-
合 計	21,000千円

(訂正後)

	金額
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21,000千円
上記以外の報酬額	4,500千円
合 計	25,500千円

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1		2,915,292		3,350,781	
2.受取手形及び売掛金			438,014		527,979	
3.たな卸資産			<u>4,775,542</u>		<u>5,378,687</u>	
4.繰延税金資産			<u>435,522</u>		<u>579,783</u>	
5.その他			752,079		940,118	
6.貸倒引当金			5,004		3,344	
流動資産合計			<u>9,311,447</u>	47.3	<u>10,774,005</u>	49.0
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	5,813,351		6,558,253		
減価償却累計額		2,573,133	3,240,218	3,044,754	3,513,498	
(2)土地	1		178,425		162,938	
(3)建設仮勘定			-		21,935	
(4)その他		796,163		889,267		
減価償却累計額		521,819	274,343	606,845	282,422	
有形固定資産合計			3,692,986	18.8	3,980,795	18.1
2.無形固定資産			204,408	1.0	245,766	1.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1.2		1,206,826		1,339,605	
(2)長期貸付金			45,637		37,322	
(3)繰延税金資産			39,301		59,157	
(4)差入保証金	1		5,024,016		5,406,468	
(5)その他	1		208,139		182,508	
(6)貸倒引当金			52,228		52,311	
投資その他の資産合計			6,471,693	32.9	6,972,751	31.8
固定資産合計			10,369,088	52.7	11,199,313	51.0
資産合計			<u>19,680,535</u>	100.0	<u>21,973,319</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		447,124		507,086	
2. 短期借入金	1	751,404		672,338	
3. 一年内返済予定長期借入金	1	2,761,730		2,341,913	
4. 未払法人税等		812,466		1,171,789	
5. 賞与引当金		244,120		291,014	
6. 売上割戻引当金		560,602		649,646	
7. 未払金		1,209,768		1,346,738	
8. その他		733,047		830,936	
流動負債合計		7,520,262	38.2	7,811,462	35.5
固定負債					
1. 長期借入金	1	3,405,022		3,693,139	
2. 繰延税金負債		197,751		134,740	
3. 長期未払金		1,181,897		1,273,656	
4. その他		103,719		143,267	
固定負債合計		4,888,390	24.9	5,244,803	23.9
負債合計		12,408,653	63.1	13,056,265	59.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		102,869	0.5	123,133	0.6
(資本の部)					
資本金	3	2,336,150	11.9	2,458,088	11.2
資本剰余金		2,529,939	12.9	2,651,877	12.0
利益剰余金		2,446,217	12.4	3,845,102	17.5
その他有価証券評価差額金		340,069	1.7	311,129	1.4
為替換算調整勘定		17,262	0.1	6,176	0.0
自己株式	4	466,100	2.4	466,100	2.1
資本合計		7,169,013	36.4	8,793,919	40.0
負債、少数株主持分及び資本合計		19,680,535	100.0	21,973,319	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1		2,915,292			3,350,781	
2. 受取手形及び売掛金			438,014			527,979	
3. たな卸資産			<u>4,771,701</u>			<u>5,368,079</u>	
4. 繰延税金資産			<u>437,082</u>			<u>584,094</u>	
5. その他			752,079			940,118	
6. 貸倒引当金			5,004			3,344	
流動資産合計			<u>9,309,167</u>	47.3		<u>10,767,708</u>	49.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	5,813,351			6,558,253		
減価償却累計額		2,573,133	3,240,218		3,044,754	3,513,498	
(2) 土地	1		178,425			162,938	
(3) 建設仮勘定			-			21,935	
(4) その他		796,163			889,267		
減価償却累計額		521,819	274,343		606,845	282,422	
有形固定資産合計			3,692,986	18.8		3,980,795	18.1
2. 無形固定資産			204,408	1.0		245,766	1.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1.2		1,206,826			1,339,605	
(2) 長期貸付金			45,637			37,322	
(3) 繰延税金資産			39,301			59,157	
(4) 差入保証金	1		5,024,016			5,406,468	
(5) その他	1		208,139			182,508	
(6) 貸倒引当金			52,228			52,311	
投資その他の資産合計			6,471,693	32.9		6,972,751	31.8
固定資産合計			10,369,088	52.7		11,199,313	51.0
資産合計			<u>19,678,256</u>	100.0		<u>21,967,022</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		447,124		507,086	
2. 短期借入金	1	751,404		672,338	
3. 一年内返済予定長期借入金	1	2,761,730		2,341,913	
4. 未払法人税等		812,466		1,171,789	
5. 賞与引当金		244,120		291,014	
6. 売上割戻引当金		560,602		649,646	
7. 未払金		1,209,768		1,346,738	
8. その他		733,047		830,936	
流動負債合計		7,520,262	38.2	7,811,462	35.5
固定負債					
1. 長期借入金	1	3,405,022		3,693,139	
2. 繰延税金負債		197,751		134,740	
3. 長期未払金		1,181,897		1,273,656	
4. その他		103,719		143,267	
固定負債合計		4,888,390	24.9	5,244,803	23.9
負債合計		12,408,653	63.1	13,056,265	59.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		102,869	0.5	123,133	0.6
(資本の部)					
資本金	3	2,336,150	11.9	2,458,088	11.2
資本剰余金		2,529,939	12.9	2,651,877	12.0
利益剰余金		2,443,937	12.4	3,838,805	17.5
その他有価証券評価差額金		340,069	1.7	311,129	1.4
為替換算調整勘定		17,262	0.1	6,176	0.0
自己株式	4	466,100	2.4	466,100	2.1
資本合計		7,166,733	36.4	8,787,622	40.0
負債、少数株主持分及び資本合計		19,678,256	100.0	21,967,022	100.0

【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		37,958,430	100.0	42,212,365	100.0	
売上原価			12,757,834	33.6	14,605,988	34.6	
売上総利益			25,200,595	66.4	27,606,377	65.4	
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		3,189			731		
2. 給与手当		1,757,231			1,915,900		
3. パート・アルバイト給 与		5,602,699			6,365,076		
4. 賞与		384,878			468,815		
5. 賞与引当金繰入額		237,548			283,240		
6. 地代家賃		6,217,406			6,782,169		
7. 賃借料		1,327,479			1,102,580		
8. その他		7,216,583	22,747,016	59.9	7,819,103	24,737,617	58.6
営業利益			2,453,579	6.5	2,868,759	6.8	
営業外収益							
1. 持分法による投資利益		24,506			-		
2. 自動販売機等設置料収 入		121,230			129,216		
3. 消費税納付免除益		21,366			-		
4. その他		91,390	258,494	0.6	147,706	276,923	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		170,389			136,339		
2. 持分法による投資損失		-			16,828		
3. その他		26,495	196,884	0.5	19,485	172,654	0.4
経常利益			2,515,189	6.6	2,973,029	7.0	
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		249,841	249,841	0.7	399,077	399,077	0.9
特別損失							
1. 店舗の撤退に伴う損失	2	69,700			82,803		
2. 固定資産除却損	3	88,802			43,793		
3. 関係会社株式売却損		-			13,257		
4. 減損損失	4	-	158,503	0.4	218,485	358,340	0.8
税金等調整前当期純利 益			2,606,527	6.9	3,013,766	7.1	
法人税、住民税及び事 業税		1,186,868			1,659,483		
法人税等調整額		25,201	1,161,666	3.1	203,212	1,456,271	3.4
少数株主利益			19,450	0.0	14,464	0.0	
当期純利益			1,425,410	3.8	1,543,030	3.7	

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		37,952,144	100.0	42,196,589	100.0	
売上原価			12,755,389	33.6	14,596,980	34.6	
売上総利益			25,196,755	66.4	27,599,609	65.4	
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額			3,189		731		
2. 給与手当			1,757,231		1,915,900		
3. パート・アルバイト給与			5,602,699		6,365,076		
4. 賞与			384,878		468,815		
5. 賞与引当金繰入額			237,548		283,240		
6. 地代家賃			6,217,406		6,782,169		
7. 賃借料		1,327,479		1,102,580			
8. その他		7,216,583	22,747,016	59.9	7,819,103	24,737,617	58.6
営業利益			2,449,739	6.5	2,861,992	6.8	
営業外収益							
1. 持分法による投資利益		24,506		-			
2. 自動販売機等設置料収入		121,230		129,216			
3. 消費税納付免除益		21,366		-			
4. その他		91,390	258,494	0.6	147,706	276,923	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		170,389		136,339			
2. 持分法による投資損失		-		16,828			
3. その他		26,495	196,884	0.5	19,485	172,654	0.4
経常利益			2,511,348	6.6	2,966,261	7.0	
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		249,841	249,841	0.7	399,077	399,077	0.9
特別損失							
1. 店舗の撤退に伴う損失	2	69,700		82,803			
2. 固定資産除却損	3	88,802		43,793			
3. 関係会社株式売却損		-		13,257			
4. 減損損失	4	-	158,503	0.4	218,485	358,340	0.8
税金等調整前当期純利益			2,602,686	6.9	3,006,998	7.1	
法人税、住民税及び事業税		1,186,868		1,659,483			
法人税等調整額		26,761	1,160,106	3.1	205,963	1,453,520	3.5
少数株主利益			19,450	0.1		14,464	0.0
当期純利益			1,423,130	3.7	1,539,013	3.6	

【連結剰余金計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,249,739		2,529,939
資本剰余金増加高					
1. 新株引受権及び新株予 約権の行使による新株 の発行		274,800		121,938	
2. 新株引受権の行使に伴 う新株引受権残高の振 替		5,400	280,200	-	121,938
資本剰余金期末残高			2,529,939		2,651,877
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,087,599		2,446,217
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,425,410	1,425,410	1,543,030	1,543,030
利益剰余金減少高					
1. 配当金		66,792		142,352	
2. 持分法適用会社減少に 伴う剰余金減少高		-	66,792	1,793	144,145
利益剰余金期末残高			2,446,217		3,845,102

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,249,739		2,529,939
資本剰余金増加高					
1. 新株引受権及び新株予 約権の行使による新株 の発行		274,800		121,938	
2. 新株引受権の行使に伴 う新株引受権残高の振 替		5,400	280,200	-	121,938
資本剰余金期末残高			2,529,939		2,651,877
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,087,599		<u>2,443,937</u>
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		<u>1,423,130</u>	<u>1,423,130</u>	<u>1,539,013</u>	<u>1,539,013</u>
利益剰余金減少高					
1. 配当金		66,792		142,352	
2. 持分法適用会社減少に 伴う剰余金減少高		-	66,792	1,793	144,145
利益剰余金期末残高			<u>2,443,937</u>		<u>3,838,805</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,606,527	3,013,766
減価償却費		787,543	837,428
売上割戻引当金の増減額(減少:)		87,774	89,044
賞与引当金の増減額(減少:)		2,798	46,894
貸倒引当金の増減額(減少:)		87	658
支払利息		170,389	136,339
店舗の撤退に伴う損失		24,368	16,151
固定資産除却損		88,245	43,793
減損損失		-	218,485
持分法による投資利益		24,506	-
持分法による投資損失		-	16,828
投資有価証券売却益		249,841	399,077
関係会社株式売却損		-	13,257
売上債権の増減額(増加:)		189,260	94,999
たな卸資産の増減額(増加:)		1,045,138	593,137
仕入債務の増減額(減少:)		138,983	59,867
固定化営業債権の増減額(増加:)		2,796	-
未払金の増減額(減少:)		48,058	128,243
未払費用の増減額(減少:)		55,140	67,038
その他		131,112	103,565
小計		2,473,406	3,497,017
利息及び配当金の受取額		7,629	10,904
利息の支払額		171,718	137,550
法人税等の支払額		1,219,122	1,272,208
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,090,194	2,098,163

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金、定期積金の預入れによる支出		140,861	27,861
定期預金、定期積金の払戻による収入		73,100	122,508
有形固定資産の取得による支出		386,839	413,697
投資有価証券の取得による支出		283,188	210,825
投資有価証券の売却による収入		276,611	312,171
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による減少額		-	30,831
差入保証金の増加による支出		706,496	590,733
差入保証金の減少による収入		205,306	186,005
その他		246,506	17,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,208,876	670,781
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,114,004	2,384,998
短期借入金の返済による支出		2,196,700	2,464,064
長期借入れによる収入		2,615,000	3,030,000
長期借入金の返済による支出		2,887,962	3,161,700
長期未払金の返済による支出		840,991	788,597
少数株主からの払込による収入		-	9,000
株式の発行による収入		549,600	243,876
配当金の支払額		66,792	142,352
少数株主に対する配当金の支払額		-	3,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		713,841	892,039
現金及び現金同等物に係る換算差額		658	2,132
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		831,865	533,209
現金及び現金同等物の期首残高		3,365,639	2,533,774
現金及び現金同等物の期末残高		2,533,774	3,066,984

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,602,686	3,006,998
減価償却費		787,543	837,428
売上割戻引当金の増減額(減少:)		87,774	89,044
賞与引当金の増減額(減少:)		2,798	46,894
貸倒引当金の増減額(減少:)		87	658
支払利息		170,389	136,339
店舗の撤退に伴う損失		24,368	16,151
固定資産除却損		88,245	43,793
減損損失		-	218,485
持分法による投資利益		24,506	-
持分法による投資損失		-	16,828
投資有価証券売却益		249,841	399,077
関係会社株式売却損		-	13,257
売上債権の増減額(増加:)		189,260	94,999
たな卸資産の増減額(増加:)		1,041,297	586,369
仕入債務の増減額(減少:)		138,983	59,867
固定化営業債権の増減額(増加:)		2,796	-
未払金の増減額(減少:)		48,058	128,243
未払費用の増減額(減少:)		55,140	67,038
その他		131,112	103,565
小計		2,473,406	3,497,017
利息及び配当金の受取額		7,629	10,904
利息の支払額		171,718	137,550
法人税等の支払額		1,219,122	1,272,208
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,090,194	2,098,163

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金、定期積金の預入れによる支出		140,861	27,861
定期預金、定期積金の払戻による収入		73,100	122,508
有形固定資産の取得による支出		386,839	413,697
投資有価証券の取得による支出		283,188	210,825
投資有価証券の売却による収入		276,611	312,171
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による減少額		-	30,831
差入保証金の増加による支出		706,496	590,733
差入保証金の減少による収入		205,306	186,005
その他		246,506	17,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,208,876	670,781
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,114,004	2,384,998
短期借入金の返済による支出		2,196,700	2,464,064
長期借入れによる収入		2,615,000	3,030,000
長期借入金の返済による支出		2,887,962	3,161,700
長期未払金の返済による支出		840,991	788,597
少数株主からの払込による収入		-	9,000
株式の発行による収入		549,600	243,876
配当金の支払額		66,792	142,352
少数株主に対する配当金の支払額		-	3,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		713,841	892,039
現金及び現金同等物に係る換算差額		658	2,132
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		831,865	533,209
現金及び現金同等物の期首残高		3,365,639	2,533,774
現金及び現金同等物の期末残高		2,533,774	3,066,984

注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上割戻引当金否認</td> <td style="text-align: right;">227,819千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,468</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">99,339</td> </tr> <tr> <td>営業権償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,850</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">43,706</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">37,196</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">71,396</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">26,570</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">58,081</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">292,932</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,358</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>930,721</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">420,609</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>510,112</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">233,040</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>233,040</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>277,072</u></td> </tr> </table>	売上割戻引当金否認	227,819千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	21,468	賞与引当金否認	99,339	営業権償却限度超過額	31,850	商品評価損否認	43,706	投資有価証券評価損否認	37,196	未払事業税否認	71,396	未払事業所税否認	26,570	未実現利益	58,081	繰越欠損金	292,932	その他	20,358	繰延税金資産小計	<u>930,721</u>	評価性引当額	420,609	繰延税金資産合計	<u>510,112</u>	その他有価証券評価差額金	233,040	繰延税金負債合計	<u>233,040</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>277,072</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,415千円</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金否認</td> <td style="text-align: right;">264,087</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">119,246</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">96,244</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">30,256</td> </tr> <tr> <td>営業権償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35,269</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">133,652</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">29,746</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">60,786</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;"><u>65,085</u></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">276,336</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,312</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,163,439</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">451,183</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>712,255</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">208,055</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>208,055</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>504,200</u></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	22,415千円	売上割戻引当金否認	264,087	賞与引当金否認	119,246	未払事業税否認	96,244	未払事業所税否認	30,256	営業権償却限度超過額	35,269	商品評価損否認	133,652	投資有価証券評価損否認	29,746	減損損失	60,786	未実現利益	<u>65,085</u>	繰越欠損金	276,336	その他	30,312	繰延税金資産小計	<u>1,163,439</u>	評価性引当額	451,183	繰延税金資産合計	<u>712,255</u>	その他有価証券評価差額金	208,055	繰延税金負債合計	<u>208,055</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>504,200</u>
売上割戻引当金否認	227,819千円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,468																																																																						
賞与引当金否認	99,339																																																																						
営業権償却限度超過額	31,850																																																																						
商品評価損否認	43,706																																																																						
投資有価証券評価損否認	37,196																																																																						
未払事業税否認	71,396																																																																						
未払事業所税否認	26,570																																																																						
未実現利益	58,081																																																																						
繰越欠損金	292,932																																																																						
その他	20,358																																																																						
繰延税金資産小計	<u>930,721</u>																																																																						
評価性引当額	420,609																																																																						
繰延税金資産合計	<u>510,112</u>																																																																						
その他有価証券評価差額金	233,040																																																																						
繰延税金負債合計	<u>233,040</u>																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	<u>277,072</u>																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,415千円																																																																						
売上割戻引当金否認	264,087																																																																						
賞与引当金否認	119,246																																																																						
未払事業税否認	96,244																																																																						
未払事業所税否認	30,256																																																																						
営業権償却限度超過額	35,269																																																																						
商品評価損否認	133,652																																																																						
投資有価証券評価損否認	29,746																																																																						
減損損失	60,786																																																																						
未実現利益	<u>65,085</u>																																																																						
繰越欠損金	276,336																																																																						
その他	30,312																																																																						
繰延税金資産小計	<u>1,163,439</u>																																																																						
評価性引当額	451,183																																																																						
繰延税金資産合計	<u>712,255</u>																																																																						
その他有価証券評価差額金	208,055																																																																						
繰延税金負債合計	<u>208,055</u>																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	<u>504,200</u>																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>44.6</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割額	4.3	税務上の繰越欠損金の利用	1.7	評価性引当額	1.8	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.6</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>48.3</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割額	4.7	税務上の繰越欠損金の利用	0.5	評価性引当額	1.5	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.3</u>																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																						
住民税均等割額	4.3																																																																						
税務上の繰越欠損金の利用	1.7																																																																						
評価性引当額	1.8																																																																						
その他	1.2																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.6</u>																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																						
住民税均等割額	4.7																																																																						
税務上の繰越欠損金の利用	0.5																																																																						
評価性引当額	1.5																																																																						
その他	1.0																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.3</u>																																																																						

(訂正後)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
売上割戻引当金否認 227,819千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 22,415千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 21,468	売上割戻引当金否認 264,087
賞与引当金否認 99,339	賞与引当金否認 119,246
営業権償却限度超過額 31,850	未払事業税否認 96,244
商品評価損否認 43,706	未払事業所税否認 30,256
投資有価証券評価損否認 37,196	営業権償却限度超過額 35,269
未払事業税否認 71,396	商品評価損否認 133,652
未払事業所税否認 26,570	投資有価証券評価損否認 29,746
未実現利益 59,642	減損損失 60,786
繰越欠損金 292,932	未実現利益 69,396
その他 20,358	繰越欠損金 276,336
繰延税金資産小計 932,282	その他 30,312
評価性引当額 420,609	繰延税金資産小計 1,167,750
繰延税金資産合計 511,673	評価性引当額 451,183
繰延税金負債	繰延税金資産合計 716,566
その他有価証券評価差額金 233,040	繰延税金負債
繰延税金負債合計 233,040	その他有価証券評価差額金 208,055
繰延税金資産(負債)の純額 278,632	繰延税金負債合計 208,055
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
住民税均等割額 4.3	住民税均等割額 4.7
税務上の繰越欠損金の利用 1.7	税務上の繰越欠損金の利用 0.5
評価性引当額 1.8	評価性引当額 1.5
その他 1.2	その他 1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(訂正前)

	ブックオフ 事業 (千円)	キッズ・婦 人服事業 (千円)	ビデオレン タル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営 業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上 高	31,537,144	2,761,739	891,198	2,768,348	37,958,430	-	37,958,430
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-
計	31,537,144	2,761,739	891,198	2,768,348	37,958,430	-	37,958,430
営業費用	28,075,627	2,656,481	967,361	2,606,569	34,306,040	1,198,810	35,504,850
営業利益(営 業損失)	3,461,516	105,257	76,163	161,778	3,652,389	(1,198,810)	2,453,579
資産、減価償 却費及び資本 的支出							
資産	14,262,442	1,072,363	267,102	1,555,713	17,157,621	2,522,914	19,680,535
減価償却費	574,274	69,354	45,307	76,351	765,288	22,255	787,543
資本的支出	929,529	116,585	66,327	225,125	1,337,568	932	1,338,500

(注) 1. 事業区分は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) ブックオフ事業

中古書籍・中古CD(コンパクトディスク)等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン展開

(2) キッズ・婦人服事業

玩具、子供服等の子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」のチェーン展開

(3) ビデオレンタル事業

「TSUTAYA」加盟店としてのビデオレンタル店舗運営

(4) その他事業

中古スポーツ用品のリユースショップ「B・SPORTS」店舗のチェーン展開等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,198,810千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,522,914千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却費が含まれております。

(訂正後)

	ブックオフ 事業 (千円)	キッズ・婦 人服事業 (千円)	ビデオレン タル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営 業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上 高	31,530,858	2,761,739	891,198	2,768,348	37,952,144	-	37,952,144
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-
計	31,530,858	2,761,739	891,198	2,768,348	37,952,144	-	37,952,144
営業費用	28,073,182	2,656,481	967,361	2,606,569	34,303,595	1,198,810	35,502,405
営業利益(営 業損失)	3,457,676	105,257	76,163	161,778	3,648,549	(1,198,810)	2,449,739
資産、減価償 却費及び資本 的支出							
資産	14,260,162	1,072,363	267,102	1,555,713	17,155,341	2,522,914	19,678,256
減価償却費	574,274	69,354	45,307	76,351	765,288	22,255	787,543
資本的支出	929,529	116,585	66,327	225,125	1,337,568	932	1,338,500

(注) 1. 事業区分は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) ブックオフ事業

中古書籍・中古CD(コンパクトディスク)等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン展開

(2) キッズ・婦人服事業

玩具、子供服等の子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」のチェーン展開

(3) ビデオレンタル事業

「TSUTAYA」加盟店としてのビデオレンタル店舗運営

(4) その他事業

中古スポーツ用品のリユースショップ「B・SPORTS」店舗のチェーン展開等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,198,810千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,522,914千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（訂正前）

	ブックオフ 事業 (千円)	キッズ・婦 人服事業 (千円)	ビデオレン タル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営 業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上 高	34,747,109	3,057,354	1,230,725	3,177,176	42,212,365	-	42,212,365
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	6,250	6,250	(6,250)	-
計	34,747,109	3,057,354	1,230,725	3,183,426	42,218,615	(6,250)	42,212,365
営業費用	30,993,462	2,836,039	1,281,241	2,986,857	38,097,601	1,246,004	39,343,606
営業利益(営 業損失)	3,753,647	221,314	50,516	196,568	4,121,014	(1,252,254)	2,868,759
資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出							
資産	15,518,570	1,155,126	375,469	1,556,558	18,605,724	3,367,594	21,973,319
減価償却費	619,166	74,241	45,925	86,646	825,979	11,448	837,428
減損損失	191,333	9,993	-	17,159	218,485	-	218,485
資本的支出	924,894	149,898	165,957	132,080	1,372,830	76,492	1,449,323

(注) 1. 事業区分は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) ブックオフ事業

中古書籍・中古CD(コンパクトディスク)等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン展開

(2) キッズ・婦人服事業

玩具、子供服等の子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」のチェーン展開

(3) ビデオレンタル事業

「TSUTAYA」加盟店としてのビデオレンタル店舗運営

(4) その他事業

中古スポーツ用品のリユースショップ「B・SPORTS」店舗のチェーン展開等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,246,004千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,367,594千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却費が含まれております。

(訂正後)

	ブックオフ 事業 (千円)	キッズ・婦 人服事業 (千円)	ビデオレン タル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営 業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上 高	34,731,333	3,057,354	1,230,725	3,177,176	42,196,589	-	42,196,589
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	6,250	6,250	(6,250)	-
計	34,731,333	3,057,354	1,230,725	3,183,426	42,202,839	(6,250)	42,196,589
営業費用	30,984,453	2,836,039	1,281,241	2,986,857	38,088,593	1,246,004	39,334,597
営業利益(営 業損失)	3,746,879	221,314	50,516	196,568	4,114,246	(1,252,254)	2,861,992
資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出							
資産	15,512,273	1,155,126	375,469	1,556,558	18,599,427	3,367,594	21,967,022
減価償却費	619,166	74,241	45,925	86,646	825,979	11,448	837,428
減損損失	191,333	9,993	-	17,159	218,485	-	218,485
資本的支出	924,894	149,898	165,957	132,080	1,372,830	76,492	1,449,323

(注) 1. 事業区分は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) ブックオフ事業

中古書籍・中古CD(コンパクトディスク)等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン展開

(2) キッズ・婦人服事業

玩具、子供服等の子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」のチェーン展開

(3) ビデオレンタル事業

「TSUTAYA」加盟店としてのビデオレンタル店舗運営

(4) その他事業

中古スポーツ用品のリユースショップ「B・SPORTS」店舗のチェーン展開等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,246,004千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,367,594千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却費が含まれております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（訂正前）

該当事項はありません。

（訂正後）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任 等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱エスピーエ スプロモーション (注)1	静岡県 静岡市	3,000	広告業	-	-	広告等へのキャラクター使用・出演に関する契約	使用契約料・出演料の支払 (注)2	8,424	-	-

(注)上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 形式的・名目的に㈱エスピーエスプロモーションを経由して行われた取引であり、実質的には(有)国明創研(当社取締役橋本真由美の近親者が議決権を100%所有している会社)との取引であります。
2. 使用契約料・出演料の支払額については、㈱エスピーエスプロモーションにより提示された見積りを基礎として交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（訂正前）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任 等	事業上の 関係				
役員及びその近親者	坂本孝	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 11.9	-	-	有価証券の売却 (注)1	110,631	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	甲府倉庫㈱ (注)2	山梨県 甲府市	33,410	倉庫業	(被所有) 直接 12.4	兼任 1名	店舗の賃貸	賃貸料の受取 (注)4	4,359	-	-
	㈱銀座八丁目 (注)3	東京都 中央区	20,000	サービス業	-	兼任 1名	店舗の賃貸	賃貸料の受取 (注)4	3,000	流動資産 「その他」	1,553

(注)上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 有価証券の売却価格は、取引日のジャスダック証券取引所の終値により決定しており、支払条件は一括現金払いであります。
2. 当社代表取締役の坂本孝が議決権を直接35.9%、間接26.6%所有しております。
3. 当社代表取締役の坂本孝が議決権を直接100.0%所有しております。
4. 転貸によるものであり、賃借料の受取額は賃借料実費相当額に電気代その他諸経費を加えた金額としております。

(訂正後)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	坂本孝	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 11.9	-	-	有価証券の売却 (注) 1	110,631	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	甲府倉庫(株) (注) 2	山梨県 甲府市	33,410	倉庫業	(被所有) 直接 12.4	兼任 1名	店舗の賃貸	賃貸料の受取 (注) 4	4,359	-	-
	(株)銀座八丁目 (注) 3	東京都 中央区	20,000	サービス業	-	兼任 1名	店舗の賃貸	賃貸料の受取 (注) 4	3,000	流動資産 「その他」	1,553
	(株)銀座たけよし (注) 3	東京都 中央区	20,000	サービス業	-	兼任 1名	店舗の賃貸	賃貸料の受取 (注) 4	10,994	-	-
	(株)エスピーエスプロモーション (注) 5	静岡市 葵区	3,000	広告業	-	-	広告等へのキャラクター使用・出演に関する契約	使用契約料・出演料の支払 (注) 6	8,624	-	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 有価証券の売却価格は、取引日のジャスダック証券取引所の終値により決定しており、支払条件は一括現金払いであります。
2. 当社代表取締役の坂本孝が議決権を直接35.9%、間接26.6%所有しております。
3. 当社代表取締役の坂本孝が議決権を直接100.0%所有しております。
4. 転貸によるものであり、賃借料の受取額は賃借料実費相当額に電気代その他諸経費を加えた金額としております。
5. 形式的・名目的に(株)エスピーエスプロモーションを経由して行われた取引であり、実質的には(有)国明創研(当社取締役橋本真由美の近親者が議決権を100%所有している会社)との取引であります。
6. 使用契約料・出演料の支払額については、(株)エスピーエスプロモーションにより提示された見積りを基礎として交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	402円88銭	1株当たり純資産額	485円94銭
1株当たり当期純利益金額	84円23銭	1株当たり当期純利益金額	86円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79円35銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83円72銭
<p>当社は、平成16年8月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	299円82銭		
1株当たり当期純利益金額	60円06銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57円15銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,425,410	1,543,030
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,425,410	1,543,030
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,922	17,809
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	1,038	620
(うち新株引受権) (千株)	(600)	-
(うち新株予約権) (千株)	(438)	(620)

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	402円76銭	1株当たり純資産額	485円60銭
1株当たり当期純利益金額	84円09銭	1株当たり当期純利益金額	86円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79円23銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83円50銭
<p>当社は、平成16年8月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	299円82銭		
1株当たり当期純利益金額	60円06銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57円15銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,423,130	1,539,013
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,423,130	1,539,013
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,922	17,809
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	1,038	620
(うち新株引受権) (千株)	(600)	-
(うち新株予約権) (千株)	(438)	(620)

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上高							
1. 商品売上高	1	<u>22,555,917</u>			<u>24,178,803</u>		
2. その他役務収益		1,796,191	<u>24,352,108</u>	100.0	1,884,094	<u>26,062,898</u>	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		2,486,419			3,163,823		
2. 当期商品仕入高		7,626,798			7,985,359		
3. 商品加工高	2	261,639			278,569		
合計		10,374,857			11,427,752		
4. 他勘定への振替高	3	<u>81,070</u>			<u>133,651</u>		
5. 商品期末たな卸高		3,163,823	<u>7,129,963</u>	29.3	3,448,396	<u>7,845,703</u>	30.1
売上総利益			<u>17,222,145</u>	70.7		<u>18,217,194</u>	69.9
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		874,741			887,346		
2. 貸倒引当金繰入額		789			3,034		
3. 貸倒損失		4,616			-		
4. 役員報酬		120,350			120,600		
5. 給与手当		1,067,503			1,087,276		
6. パート・アルバイト給与		3,710,863			4,069,592		
7. 賞与		254,176			315,643		
8. 賞与引当金繰入額		165,400			197,400		
9. 福利厚生費		488,519			491,312		
10. 地代家賃		4,158,677			4,366,589		
11. 賃借料		978,608			773,845		
12. 減価償却費		489,761			476,603		
13. 水道光熱費		661,523			683,983		
14. 消耗品費		488,979			506,584		
15. その他		1,834,972	15,299,482	62.8	1,931,112	15,910,924	61.1
営業利益			<u>1,922,662</u>	7.9		<u>2,306,270</u>	8.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		14,229		20,307	
2. 受取配当金		3,392		20,620	
3. 設備賃貸収入	4	178,097		212,010	
4. 自動販売機等設置料収入		74,628		75,538	
5. その他		63,129	333,476	54,594	383,071
営業外費用					
1. 支払利息		128,066		98,404	
2. 設備賃貸原価		172,054		205,691	
3. その他		14,213	314,333	11,361	315,457
経常利益			1,941,805		2,373,884
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		218,336		399,077	
2. 関係会社株式売却益		-		12,000	
3. 貸倒引当金戻入益		52,105		50,911	
4. 関係会社投資損失引当金戻入益		-		50,000	
5. 店舗譲渡益	5	42,000	312,441	28,600	540,589
特別損失					
1. 店舗の撤退に伴う損失	6	43,463		57,163	
2. 固定資産除却損	7	86,910		13,930	
3. 減損損失	8	-	130,374	128,058	199,152
税引前当期純利益			2,123,872		2,715,320
法人税、住民税及び事業税		987,034		1,357,351	
法人税等調整額		43,175	943,858	151,236	1,206,114
当期純利益			1,180,014		1,509,206
前期繰越利益			1,048,595		2,086,257
当期末処分利益			2,228,609		3,595,464

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
売上高							
1. 商品売上高	1	<u>22,549,631</u>		<u>24,163,027</u>			
2. その他役務収益		1,796,191	<u>24,345,822</u>	1,884,094	<u>26,047,122</u>	100.0	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		2,486,419		3,163,823			
2. 当期商品仕入高		7,626,798		7,985,359			
3. 商品加工高	2	261,639		278,569			
合計		10,374,857		11,427,752			
4. 他勘定への振替高	3	<u>83,515</u>		<u>138,818</u>			
5. 商品期末たな卸高		3,163,823	<u>7,127,518</u>	3,448,396	<u>7,840,536</u>	29.3	30.1
売上総利益			<u>17,218,304</u>		<u>18,206,586</u>	70.7	69.9
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		874,741		887,346			
2. 貸倒引当金繰入額		789		3,034			
3. 貸倒損失		4,616		-			
4. 役員報酬		120,350		120,600			
5. 給与手当		1,067,503		1,087,276			
6. パート・アルバイト給与		3,710,863		4,069,592			
7. 賞与		254,176		315,643			
8. 賞与引当金繰入額		165,400		197,400			
9. 福利厚生費		488,519		491,312			
10. 地代家賃		4,158,677		4,366,589			
11. 賃借料		978,608		773,845			
12. 減価償却費		489,761		476,603			
13. 水道光熱費		661,523		683,983			
14. 消耗品費		488,979		506,584			
15. その他		1,834,972	15,299,482	1,931,112	15,910,924	62.8	61.1
営業利益			<u>1,918,822</u>		<u>2,295,662</u>	7.9	8.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1. 受取利息		14,229		20,307		
2. 受取配当金		3,392		20,620		
3. 設備賃貸収入	4	178,097		212,010		
4. 自動販売機等設置料収入		74,628		75,538		
5. その他	4	66,969	337,316	65,202	393,679	1.5
営業外費用						
1. 支払利息		128,066		98,404		
2. 設備賃貸原価		172,054		205,691		
3. その他		14,213	314,333	11,361	315,457	1.2
経常利益			1,941,805		2,373,884	9.1
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		218,336		399,077		
2. 関係会社株式売却益		-		12,000		
3. 貸倒引当金戻入益		52,105		50,911		
4. 関係会社投資損失引当金戻入益		-		50,000		
5. 店舗譲渡益	5	42,000	312,441	28,600	540,589	2.1
特別損失						
1. 店舗の撤退に伴う損失	6	43,463		57,163		
2. 固定資産除却損	7	86,910		13,930		
3. 減損損失	8	-	130,374	128,058	199,152	0.8
税引前当期純利益			2,123,872		2,715,320	10.4
法人税、住民税及び事業税		987,034		1,357,351		
法人税等調整額		43,175	943,858	151,236	1,206,114	4.6
当期純利益			1,180,014		1,509,206	5.8
前期繰越利益			1,048,595		2,086,257	
当期末処分利益			2,228,609		3,595,464	

注記事項

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 商品売上高は、売上割戻引当金の当期取崩額 371,481千円を加算し、当期繰入額443,947千円を控 除した後の金額であります。	1 商品売上高は、売上割戻引当金の当期取崩額 443,947千円を加算し、当期繰入額510,852千円を控 除した後の金額であります。
2 商品のクリーニングに要する費用であり、その主 な内訳は以下のとおりであります。 人件費 261,639千円	2 商品のクリーニングに要する費用であり、その主 な内訳は以下のとおりであります。 人件費 278,569千円
3 他勘定への振替高は、子会社への店舗譲渡に伴うた な卸資産譲渡高であります。	3 他勘定への振替高は、子会社への店舗譲渡に伴うた な卸資産譲渡高であります。
4 関係会社に係る営業外収益 設備賃貸収入 171,540千円	4 関係会社に係る営業外収益 設備賃貸収入 204,909千円
5 関係会社に係る特別利益 店舗譲渡益 42,000千円	5 関係会社に係る特別利益 店舗譲渡益 28,600千円
6 店舗の撤退に伴う損失は、賃貸借契約解除による 差入保証金償却及び撤退費用等であります。	6 同左
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 78,679千円 構築物 7,023 器具備品 1,208 合計 86,910	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 12,568千円 構築物 1,298 器具備品 63 合計 13,930

前事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

8

8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物等	原宿店(東京都渋谷区)ほか1店舗	117,936
遊休資産等	リース資産	雑色駅前通り店(東京都大田区)ほか	10,121

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

また、閉店・移設等により今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の内訳

建物	82,562 千円
構築物	445
器具備品	966
長期前払費用	21,484
リース資産	22,600
合計	<u>128,058</u>

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産等については個々の資産を基礎としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産等については正味売却価額により測定し、処分価額を零と見積って評価しております。

(訂正後)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 商品売上高は、売上割戻引当金の当期取崩額 371,481千円を加算し、当期繰入額443,947千円を控 除した後の金額であります。	1 商品売上高は、売上割戻引当金の当期取崩額 443,947千円を加算し、当期繰入額510,852千円を控 除した後の金額であります。
2 商品のクリーニングに要する費用であり、その主 な内訳は以下のとおりであります。 人件費 261,639千円	2 商品のクリーニングに要する費用であり、その主 な内訳は以下のとおりであります。 人件費 278,569千円
3 他勘定への振替高 子会社への店舗譲渡に伴う たな卸資産譲渡高 81,070千円 営業取引以外のたな卸資産 譲渡高 2,445 (営業外収益「その他」に おいて、たな卸資産売却収 入と相殺しております。) 合計 83,515	3 他勘定への振替高 子会社への店舗譲渡に伴う たな卸資産譲渡高 133,651千円 営業取引以外のたな卸資産 譲渡高 5,167 (営業外収益「その他」に おいて、たな卸資産売却収 入と相殺しております。) 合計 138,818
4 関係会社に係る営業外収益 設備賃貸収入 171,540千円 その他 3,840千円	4 関係会社に係る営業外収益 設備賃貸収入 204,909千円 その他 10,608千円
5 関係会社に係る特別利益 店舗譲渡益 42,000千円	5 関係会社に係る特別利益 店舗譲渡益 28,600千円
6 店舗の撤退に伴う損失は、賃貸借契約解除による 差入保証金償却及び撤退費用等であります。	6 同左
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 78,679千円 構築物 7,023 器具備品 1,208 合計 86,910	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 12,568千円 構築物 1,298 器具備品 63 合計 13,930

前事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

8

8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物等	原宿店(東京都渋谷区)ほか1店舗	117,936
遊休資産等	リース資産	雑色駅前通り店(東京都大田区)ほか	10,121

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

また、閉店・移設等により今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の内訳

建物	82,562 千円
構築物	445
器具備品	966
長期前払費用	21,484
リース資産	22,600
合計	128,058

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産等については個々の資産を基礎としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産等については正味売却価額により測定し、処分価額を零と見積って評価しております。